

キャノングローバル戦略研究所（CIGS）

ダニエル・C・スナイダー セミナー

「米国中間選挙：その結果と米外交政策にもたらす意味」

【質疑応答要旨】

開催日：2018年11月12日

会場：キャノングローバル戦略研究所 会議室

宮家邦彦（キャノングローバル戦略研究所（CIGS）研究主幹）：第一に、トランプ大統領はイランへの強硬姿勢を強めるかもしれないが、イランは忍耐強く、米国を出し抜くと思う。対立を避けるため、最善を尽くすだろう。第二に、貿易に関しては、日本は数量割当てを嫌う。第三に、米中関係については、「新冷戦」というより「米中の冷たいスターウォーズ」と私は見ている。誰も戦争することは望まないで「熱い」戦争ではないが、映画「スターウォーズ」のように多くのエピソードがあるだろう。例えば、最初のエピソードは北朝鮮、二つ目は貿易戦争といったように。最後に、北朝鮮に関しては、トランプがさらに譲歩することを望むのではないかという点が何より心配である。

ダニエル・スナイダー（スタンフォード大学国際政策論講師）：ご指摘のあったすべての点に同意する。最後の点については、ほとんどのアナリストが同意見で、損な取引になることを懸念している。非常に微妙な状況だ。

質問者 1：ロシアに対するトランプの立場についてどう思うか。日本ではこの問題への関心が非常に高い。

スナイダー：大統領がロシアと何らかの奇妙な個人的関係があるのは、はっきりしている。世界各国の首脳が集まったパリの会合で、不機嫌そうに見えたトランプが、プーチン大統領が来た途端に満面の笑みを浮かべたことに誰もが気づいた。その一因は、トランプが米国内でも国際的にもますます孤立していることにあると思う。ロシアは自らをトランプの友人と位置づけた。トランプは自分に好意を示す相手を気に入る。何としてでもロシアを受け入れたいのである。

トランプと閣僚の何人かは、米国とロシアと一緒に協力して中国に対抗することを夢想している。ロシアはそのようなことをするほど愚かではない。米政界の他の既成勢力は、民主党、共和党ともにこの考えに反対している。議会内の熱心なトランプ支持者でさえ、賛成しないだろう。

当然ながら、ミュラー特別検察官の捜査で何が起きるかに大きく関係している。ロシアは米国の選挙に積極的に介入したばかりか、トランプ選挙陣営の一部と何らかの共謀があった証拠があるという報告をミュラーが提出すれば、トランプがこの計画を実現するのは難しいだろう。ミュラーはそのような報告をするだろうと私は見ている。

日本にどう影響するかに関して、質問は北方領土に関する最終的な平和条約締結に対する安倍首相の取り組みに言及していると思うが、日本はいつもロシアのナショナリズムの力を過小評価している。ロシアが領土を諦めることはない。ロシアは1956年の枠組みに戻り、歯舞群島と色丹島を日本に引き渡しても、象徴的な事を除いて、それ以上は何一つ譲歩しないだろう。安倍首相にそれを受け入れる用意があるなら、ロシアとの平和条約は可能だ。

トランプも反対しないだろう。

質問者 2: 経済危機はどの段階で起きるか。また、それはトランプの政策にどう影響するか。

スナイダー: 現在、過去 30 年かそれ以上の間でおそらく最大の好景気であるにもかかわらず、共和党は中間選挙に敗れた。減税はあまり人気がなかった。民主党は、減税は富裕層のためのものだ特徴づけることで、うまく立ち回った。共和党は、減税が給与に大きなボーナスをもたらすことを有権者に説得することができなかった。選挙直前にトランプが中産階級のために追加減税に言及したのはこれが理由だが、明らかな嘘であった。選挙運動では減税には触れなかったし、経済の話すらしなかった。話題にしたのは移民問題で、メディアを攻撃し、自分が米国を偉大で強力にしたと主張しただけである。

連邦議会の共和党幹部はトランプに経済を話題にするように要請していたが、彼はそれを望まなかった。トランプがしばしば鋭い政治的本能を働かせるのは確かであり、彼は経済の話では有権者が動かないことを理解していたのだろう。主に関心があったのは、自分の基盤である有権者に投票意欲をかき立たせることであった。興味深いことに、世論調査を見ると、共和党、民主党のどちらの支持者にとっても、経済は関心のある問題ではなかった。

経済が良くても、大統領にはあまり有利には働かない。もし不況になったら、トランプは反移民と保護貿易主義の主張をさらに強めるだろう。共和党は今回、公然と人種差別的なキャンペーンに力を入れた。人種の利用は目新しいことではないが、今回はかつて見たことがないほど露骨なものだった。

質問者 3: 米国では、移民は地方ではなく都市部に住んでいる。しかし、民主党を支持し移民を歓迎しているのは都市部の人々で、共和党を支持し移民を嫌っているのは地方の人々である。これは何故か。

スナイダー: 反移民感情が最も強いのは、それほど多くの移民がいない地域の人々であり、これは意味が通らないように思える。あなたの言ったことで一つ訂正したいのは、移民は都市部だけにいるのではないという点である。カリフォルニア州の移民人口の内、かなりの数は州内の地方部に住んでいる。カリフォルニア州は米国で最初にいわゆる「マイノリティ・マジョリティ」州、つまり白人が人口の半数に満たなくなった州である。このような地方部は農業地域である。農業労働者はほとんどが移民労働者で、そのような地域の最大の問題は労働力不足である。米国では、移民労働力がなければサービス経済や農業経済は成り立たない。

このことは、移民がそれほど多くない中西部の一部地域にも当てはまる。移民は労働力として不可欠である。移民がいる地域の人々は、移民も自分たちと同じ人間だと理解している。反移民感情のほとんどが移民のいない地域にあるのは、そのような地域の人々は、移民は自分たちの生活様式への脅威だという想像上の観念を構築するからである。米国民は、米国的な生活様式と考えているものに関する防御意識が非常に強い。

この点が欧州と違うところだと思う。私の理解では、欧州にはイスラム教徒移民の問題があり、そのような移民は人種の違いだけでなく、文化的な違いもある。米国の移民が同様な問題を引き起こすとは思わない。アジア系移民でさえ、米国では非常に同化している。私の考えでは、反移民感情とは不安感と人種差別主義の表れである。経済的な不安も一部にはあるが、文化的な脅威という感情もあるように思う。

質問者 4: 技術の進歩と 5G 技術に向けた動きのなかで、米国企業が中国への依存から脱却することは実際に可能だと思うか。

スナイダー: そう思わない。ほとんどの米国企業も同意すると思う。米国政府がコントロールできる種類のものではなく、企業自身が決めることである。米国政府にできるのは、中国の投資に対する監督と精査を強め、米国ハイテク企業への中国の投資を阻止することである。しかし、大きな問題の一つは、米国企業が中国からサプライチェーンを切り離したくても、諸外国の多国籍企業が中国で生産している製品の多くは、他市場へ輸出するものではなく中国市場自体へのものである。中国を切り離せば、自身を巨大な市場から切り離すことになる。そのようなことを誰が望むだろうか。そのような動きに対して、市場は極めて厳しい判断を下すであろう。

ある意味で、これは不安なジレンマだと思う。実務的観点で見ると、この考え方が興味深く思えるのは、そのためである。中国も脱却の問題を抱えている。中国企業の多くは、技術的なリーダーシップを取り、自分たちで支配できる閉鎖的市場を創るために、米国を切り離したいと思っているかもしれないが、グローバルな市場を必要としている。中国もまた脱却できない。私は経済学者ではないが、切り離しが実際に意味をなす段階は既に過ぎているように思う。

質問者 5: 質問が二つある。一つ目は、先月のペンス副大統領の中国に関する演説は、「新冷戦」の始まりに際しての新たなトルーマン・ドクトリンという意味で分岐点と捉えることができるか。二つ目は、保守派とリベラルとの二極化がさらに進んだ場合、どうなるか。

スナイダー: ペンス副大統領の演説については、私はドクトリン的な発言と捉えた。ペンスが言ったことをトランプが本当に理解しているかは疑わしい。トランプの頭には、経済的な次元はあるが、より大きな戦略的な次元はないように思う。トランプに対して否定的

になろうとしているのではないが、あの演説が行われた前後にトランプがそれを読んだかどうか疑問である。しかし、トランプの考え方はあの構想と重なるところがある。新保守主義的な反中国政策とトランプの経済ナショナリズムには、ある種の関連性が存在する。とは言うものの、何が起きるのかはわからない。

二つ目の質問については、米国民は今二つのアメリカに住んでいる。それは、青い（＝民主党支持の）アメリカと赤い（＝共和党支持の）アメリカである。人口面でも、おそらくは選挙面でも、青いアメリカの方が赤いアメリカより大きいと思うが、米国はかなり深く分断されている。超党派的な動きがあるとは予想していない。議会では、主要な法案は一つとして可決できないと思う。外交政策と貿易に関しては、それらの代りに民主党は国内政策で大統領に対抗すると思う。

質問者 6: 米国で黒人が人種差別主義の犠牲者であるのと同様に、欧州のイスラム教徒の多くは、イスラム恐怖症の犠牲者であると思う。それでも、ドイツ連邦議員のうち 14 人はトルコ系ドイツ人、ロンドン市長はパキスタン系ムスリム家系の出身といった例がある。世界各地の出身者が米国に同化するより、北アフリカやトルコ出身者が欧州に同化する方が文化的に難しいとは思わない。

スナイダー: 誤解のないように説明したい。私が特に言いたいのは、米国の反移民感情は人種差別主義、経済的・文化的小およびその他の不安感に大きく関係しているだろうということである。人はよりと単純な世の中を切望しており、それは人種問題を超えて性的嗜好やジェンダーの問題にまで及んでいる。大統領の支持基盤が白人男性であって、白人女性ではないことは驚きではない。反移民感情は、部外者に対するある種の恐怖だと思う。あらゆる社会において危険な現象である。

質問者 7: トランプに対抗する民主党の最も強い候補者は誰か。

スナイダー: トランプは共和党内でも抵抗を受けると思うが、おそらく乗り越えるだろう。民主党内では、中道的な候補者を選ぶか、あるいはもっと進歩的な候補者を選ぶかという議論がある。ほとんどの人が望んでいるのは、少しばかりアウトサイダーで個人としての魅力がある人物であり、必ずしもイデオロギーにこだわっていないと思う。

テキサス州上院選でのベト・オルーク候補の選挙戦には多くの人が沸き立った。選挙には敗れたが票差はわずかで、イデオロギー戦争とは違う良い選挙戦を展開した。個人としても非常に魅力的だった。落選したにもかかわらず、大統領選に出馬すべきだと思っている人は多い。

民主党の候補は、従来の政治家とは少し違う人物が出てくるのではないかと思う。ヒラリ

ー・クリントンが候補者になることはないだろう。ジョー・バイデンは高齢すぎる。バーニー・サンダースは、民主党を最も重要な基礎である社会民主主義的概念に立ち戻すことに見事な働きをしたし、人柄も素晴らしく魅力的だが、米国大統領にはなれないだろう。彼は、民主党の政治課題を推進することはできるだろう。しかし、何が起きるかは見守るしかない。私達が向かう先は、米国政治における深い未知の領域である。

以上